

# 未曾有の危機に立ち向かう 企業・経済界の使命

2018年に現職について以来、米中の通商、技術覇権を巡る争い、英国のEU離脱など、不確定な社会、経済情勢を強く意識して経営に当たってきた。これらに加えて、今年に入り、新型コロナウイルス感染拡大がわが国のみならず世界経済、人々の生命を脅かしている。今後、経済や人々の生活にどのような変化が起こるのかを語るのは時期尚早だが、われわれ経団連会員企業は新しい世界を受け入れ、対応していかなければならない。

これらの対応にあたり経営者として意識していることを3点述べたい。

第1に、非常時だからこそ、なぜわが社が存在するのか、を示したPurpose(存在意義)を重視した経営を進めることが重要である。また、顧客やパートナー、株主な

どステークホルダーとの接点を大切にし、外から謙虚に学んだことを経営に活かしたい。

第2に、ステークホルダーの先に社会と地球があることを意識し、長期視点に立った経営が重要である。経団連では気候変動など地球環境への取り組みを推進してきたが、アフターコロナの時代であっても、人・地域・社会が健全であることが経済発展の前提となることは変わらない。事業やさまざまな社会支援を通じて会員企業各位と一緒に取り組みを強化したい。

第3に、テクノロジーを重視した経営である。わが国では昨年10月の消費税率引き上げに伴いキャッシュレス推進のための政策が取られてきたが、「非接触」はアフターコロナの社会のキーワードの1つになる



ソニー会長兼社長

吉田 憲一郎

よしだ けんいちろう

と考える。また、2020年はわが国における5G(第5世代移動通信システム)元年でもあり、エンタテインメントやヘルスケアなどさまざまな「リモート」用途に5Gが活用されることが期待される。これらテクノロジーを持続可能でより良い社会の実現に活用していくことも、われわれ経団連会員企業の使命であろう。

アフターコロナに向け、われわれが取り組むべきことは、経団連が提言してきた「Society 5.0」を前倒して実現することである。経団連はさまざまな業種の会員企業で構成されており、多様性に富んだ団体である。未曾有の危機を迎えたわが国および世界経済を回復させるため、会員企業各位の多様な価値観と英知を学びつつ、私も微力ながら貢献してまいりたい。